

## SPODフォーラム2010シンポジウム

### シンポジウム「21世紀に生きる大学・高専教職員の創造」(概要)

日時：平成22年8月27日(金) 15時30分～17時30分

場所：愛媛大学南加記念ホール

(略歴紹介)

寺崎 昌男

立教学院本部調査役・同大学総長室調査役。東京大学・桜美林大学名誉教授。東京大学大学院教育学研究科修了。博士(教育学)。財団法人野間研究所所員、立教大学、東京大学、桜美林大学大学院の各教授を経て、現在に至る。2006年～2009年 大学教育学会会長。日本学術会議連携会員。

福島 一政

学校法人東邦学園理事、日本福祉大学学園事業顧問、愛媛大学監事。日本福祉大学常務理事・学長補佐・事務局長を経て、現在に至る。2005年～2007年 大学行政管理学会会長。

秦 敬治(司会)

愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 副室長・准教授

西南学院大学商学部経営学科卒業。九州大学大学院人間環境学研究所発達・社会システム専攻修士課程修了。同専攻博士課程単位修得満期退学(教育学博士)。学校法人西南学院本部・大学経理課係長(主査)、愛媛大学経営情報分析室助教授を経て現職。

秦：最初に両先生が、大学教育学会、大学行政管理学会の会長経験者ということもありますので、少し両学会の動向をお聞かせいただきたいと思います。まず、大学教育学会では、最近FDやSDに関する取り組みが非常に多くなってきていますので、そのあたりのお話や、先ほど寺崎先生がトップリーダーセミナーで話をされていたFDとSDの一体化について少しお話しいただきたいと思います。

寺崎：ありがとうございます。もう大学教育学会の会長は辞めましたけれど、このような場で話題にさせていただけるのは非常にうれしいことです。大学教育学会にとって大変PRになります。そう思って喜んでご説明いたします。大学教育学会は、1979年にできた学会です。もともと一般教育学会と称しておりました。どうして1979年にそのような名前の学会ができたかという、1979年頃は、日本の一般教育が一番問題を抱えていた時期だからです。大学紛争が1960年代末にありました。それは収まったけれども、次にどのように大学を再建したらいいかよく分からない。他方、大学教育はやっぱ専門教育の場だという考え方が強い。しかし、正確にいうと、専門教育というのは、専門学の教育ではなく、学部がやる専門教育です。それに対して、非常に危機感を持った一般教育担当の先生方が中心になって作られたわけです。最初の会員数は確か300人くらいでし

た。国立大学の教養部担当の先生方が多かった。それから、私立大学の学長クラスの方々も集まってこられました。私は1983年くらいに正式会員になりました。もう50歳に近づくとこの歳だったのですが、その年齢から見ても、おじいさん達ばかりだなと思ったのを覚えています。それが今は変わりました。途中で大学教育学会という名前に変わりました。「一般教育」という言葉が法令から無くなったのが大きなきっかけです。しかし、一般教育というところにだけでなく、教養教育に重点を置いて大学教育を考えていく会にしよう、という趣旨もありました。大学教育学会に変わってもう10年経つわけですが、会員数はおそらく今年中に1,100人を超えるでしょう。秦先生におっしゃっていただいたように、FDという言葉は初めて日本に紹介したのはその学会です。1986年に紹介されました。しかし、当時はよく分からなかった。パソコンは普及してなかったから、フロッピーディスクのことですか？という人もいなかったですが、同時に、FDとは何かというのが分からなかった。でも、アメリカでやっている。ほほうと思って調べているうちに、イギリスではFDとは言わないらしい、全部SDとしか言わない。時にはSDUと言うらしい。Stuff Development in University の略です。そういうこともだんだん分かってきた時代でした。要するに、FDという語を初めて日本に導入したのが大学教育学会だったんです。それが今や、政策の中心部分に上がってきたわけです。FDはおろかSDも話題に上がってくるようになった。もう一つ「学士課程教育」という言葉があります。今や答申の題名になっています。その言葉を一番先に言い出したのも、一般教育学会時代の大学教育学会です。大学教育のことを、当時、学部の教育と言っていました。学部教育と言ってしまうと、さっきいった学部専門教育だけが大学教育だと見られる。それはおかしい。学位を取得するための教育の課程なんだと言うためにも、やっぱり学士課程教育か学士教育か、どちらかで行くべきということを臨時教育審議会に言ったのですが、当時は全然言うこと聞いてもらえなかった。それが今や、答申の題名です。FDとの関係で申しますと、当時は、先導的導入にすぎなかったのですが、今、FDは中心課題の一つで、特別課題研究があり、先生方がいろいろ集まって、FD研究をやっています。それから、私どもは「SDの新しい地平」ということで、秦先生も入ってくださっていますが、教職員一緒に研究をしたり、アンケートをしたりしながら、先に進んでいます。おかげで、学会に入って来られる先生方の年代がものすごく若くなりました。おそらく、いろいろと工夫しないといけないと思いながら、他の大学や教職員がどうやっているかよく分からないから入って来られるという方も多いんでしょうね。それから、語学教育の専門の先生がいっぱいおられまして、非常に新しい風、新しい動きが出てきました。今年の6月には、愛媛大学を会場として大会をさせていただきました。おかげさまで、今のところFDという風が吹いていますので、学会の大会の会場に全然困りません。再来年まで決まっています。「うちでやって欲しい」と言われるほどです。こんな学会は、私は初めてです。追い風が吹いているんですけども、油断しないでやっていくべきだなという風に思っていると



ころです。

秦：次に、福島先生ですが、大学行政管理学会の会長の任期が終わられました後すぐに、SDプログラム検討委員会の委員長をされ、SDプログラムに関する答申を作られたり、全国の地区を周って、その説明に当たられておったりしたようですが、そこに至った経緯や今、最終案ができたとおっしゃられましたけども、ポイントになるような所を少しお話しただきたいと思います。

福島：はい、学会の設立から今どのような状況であるかということをし少し解説しておきたい  
と思います。大学行政管理学会は1997年に設立をされまして、当時300人ちょっと  
くらいの会員だったんですが、今は約1,300人の会員がいます。この学会は特徴があ  
りまして、役員には定年があるんですね。60歳を超えて、役員をやることができないと  
いうことがあります。それは新陳代謝をきちんとするというので、初代の役員の人達が  
そういうことを決め、60歳を超えると余計なことは言わない、ということになっている  
んですね。先ほど秦先生が言われたことについてご説明しますけれども、私が会長在任中、  
実は、初めて職員のSDのことについて取り上げられたあの中教審答申を出す前に、その  
分科会に呼ばれました。学会の会長やっているんだから、SDのことについて少ししゃべ  
ってほしいということだったんですね。そこでお話したことのほとんどすべて載っていま  
す。もちろん責任重大ですから、私が勝手に自分の意見を言ったのではなくて、事前に当  
時の役員の人達にも、私の提案をお示しして、了解を得た上で、中教審の分科会でお話を



させていただきました。それがそのままほと  
んど答申に載るということで、これもまた  
我々大学職員にとっては、前代未聞のことと  
いいますか、ここまできたのかという印象を  
持っています。その時、その分科会での席上  
で、教職協働だとか、教員と職員は車の両輪  
であるというようなことを委員の先生方はお  
っしゃるので、そうであれば、なぜ大学職員  
が、この中教審の委員会に1人もいないんで  
しょう、本当に先生たちはそういう風に考え

ているんですか、車の両輪だとか、教職協働だとか言って職員を適当におだて上げて、も  
っと仕事をさせようということじゃないんですか、というような偉そうなことを言いまし  
た。大学行政管理学会だけではないかもしれないけれども、職員が自分たちの能力を引き  
上げようと思って、努力している団体がいくつかあるんだから、そういうところが、これ  
からの大学職員のことについて、文部科学省や中教審に対していう意見を必ず聞いてくだ  
さい、という風にも申し上げ、中教審の答申にそうやってちゃんと入れていただけるとい  
うことは、我々自身がやはり、そういう問題提起をしなきゃだめだろう、ということで、  
先ほどのSDプログラム検討委員会というのを、私が任期中に作るべきだと言いました。  
会長の任期を終えたらもう自分の役目は終わりかなと思ったんですけども、言った張本  
人が自分で責任とれということで、会長を辞めた後もSDプログラム検討委員会の活動を

行いました。ただこれも、本当は1年間で結論を出そうと思ったんですが、やり始めるととてもじゃないけれども、1年やそこらじゃできない。しかも、理屈だけではなくて、我々実務家ですから、実際にどういうことが行われているのか、それぞれの大学が色々やっていることの中で、発見が色々あるんじゃないかと。理想を掲げるだけだと、その理想と現実とのあまりのその対比の中で、もう何もできないようになってきてもいけないので、いろんな事例を挙げようということで、13大学ほど事例を作っています。今度の大学行政管理学会の学会誌に全文掲載されていますので、もしよろしければ、お求めいただければと思います。SDの特徴は何かということですがけれども、細かいことを言い始めるといくらあっても時間が足りないんですけれども、最終的なことはですね、やっぱりそれぞれの大学によって、SDのやり方も色々違うんですね、状況が違いますから。やっぱり、自分たちで考えてもらうということが1番です。この愛媛大学の事例も、拝見しましたけれども、ここはもうすごく進んでいます。やっぱり自分たちで考えてやってきた成果だと思いますけれども、こういうものを是非学んで欲しい。中身もそうなんですけれども、なんでそういう風にやってきたかっていうことを大学は学んで欲しいなと思いますね。いきなり結論だけを、聞かしてほしいという所はよくあるんですけれども、それでは自分たちのものにならないだろう、という風に思います。我々としては、皆さんのガイドラインになるようなものはまとめておりますけれども、それでじゃあ、すぐにSDの活動ができるかというところとそういうことではないという風に思います。私は愛媛大学のSDの取り組みについて、大いに学ばせていただきました。全くその辺の意見が一致しているという風に思います。

秦：ありがとうございました。話の中でも少し出てきましたが、大学教育学会で寺崎先生が入っておられるグループが教職協働に関するアンケートを職員や教員に対して行っておりますが、なぜ今そのアンケートをやっているのかについてお話をいただきたいと思います。

寺崎：「職員論をやっているとき、足りないな」と思う部分として、現実の職員の方々のお仕事の行動が整理されているのかという印象があります。つまり、職務分析、ジョブ・アナリシスがあるのだろうかというのが一つです。そこをはっきりしないから非常にプログラムが出にくいという印象があります。一方で教員の方はどうかと言うと、先ほど講演で申したように法令はもっぱら授業改善のところだけということになっています。この二つが共存していることは、今のままの発想でいくと非常に怖いことです。今私どもが思っているのは、少なくとも最低、教員の職能、職員の職能、それから将来のあり方、特に教職協働と言われている目標についての意識調査だけははっきりさせておきたい。そういう問題をどう理解しておられるか、これだけは理解したいと思ってやっております。色々ご協力いただいた方もいらっしゃいます。ありがとうございました。まもなくアンケート結果がまとまります。

秦：はい、ありがとうございます。同じように、大学行政管理学会では以前、全国の学長・理事長を対象にアンケートを行ったときに、教職協働を成功させるためには何が必要かっていうことをお聞きしましたが、そのとき1番実は高い値を示したのは、職員の専門性が必要だというような回答でした。福島先生、この辺りについてのコメントをいただきたいと思い

ます。

福島：実はその調査は秦先生も一緒にやっておられたんですが、確かに職員の能力開発は必要だということなんですけれども、もう1つ設問の中で私が気付いたのは、それでは自前でその職員の養成をする仕組みがありますかという設問には、ほとんどの大学が無かった。やはり自分たちでなんとかしようという所が欠けているんだということはよく分かりました。まだ、本気になっていないと言いますか、職員を育成しないといけないんだけど、それをどうしたらいいのかはまだわかってないという段階です。これは5年くらい前でしたが、それからは大分前進しているとは思いますが、やっぱり自分たちのことは自分たちでやるんだよということが基本にないと、なかなかうまくいかないだろうと思います。あと、その調査の中で比較的印象に残っているのが、職員の人たちが大学院で学ぶということです。これは、寺崎先生もおられた桜美林大学を卒業された方も結構多いと思いますけど、今は桜美林大学に限らず、筑波大学、広島大学、名古屋大学あるいは名城大学というようなところでやられておりますけれども、ただ職員が通学するというのがなかなか難しいので、桜美林大学のように通信でのテストとか、あるいは、このSPODのように地域ごとに取り組みをやるというのは、効果的かなと思います。特に今は、地域ごとに取り組みというのは非常に多いから。九州ではQ-L i n k s というのがありますし、愛知中部でも何かの形でできないかということで今動きを始めておりますけれども。FDとSDを一緒にやるっていうのはなかなか難しいと思っています。でもこれは1つの理想型だと思いますので、是非したいと思います。理事長・学長もアンケートでは、そういうところまではまだ当時はイメージが出来ていなかったようで、要するに他のいろんな研修会に参加させるとか、あるいは大学院に行かせるということしかなかったのだから、その辺りがこの5年間の発展だと思います。

秦：今も、FDとSDと一緒に出来ないかというような話が福島先生からありましたけれども、寺崎先生もこの話についてのご持論をお話いただければと思います。

寺崎：多くの大学で、現に教員と職員の方たちが同じテーマに取り組んでやっておられるところがあります。つまり、実践を重ねていくと、どこかで一致するっていうことがあるのです。そういう事実が現にあります。例えば、授業の評価に教員・職員の方が参加されるという例があります。この場合、職員の方の授業評価というのは、非常にストレートで、学生の評価と違う観点があって厳しいようです。私が昔、桜美林大学の大学院で授業していた頃、大学院に授業を受けに来ている職員の方達の授業評価を受けさせられた記憶があります。これは厳しかったです。学士課程の普通の学生の評価と全然違いました。例えば、あるグループは、こんな風に書きました。「それぞれの先生をもし5回の講習会に呼ぶとしたら、総額で最高額が10万円として、いくら払うか」というものです。教員にしてみると、自分はいくらと考えられているかというのが非常によく分かります。2万円という方も中にはおられる。中には10万円という限度いっぱいという方も中にはおられる。そんな尺度は学生では思いつきません。でも、職員はそれをやっちゃうわけですから。そのようにして、あの先生の話は生きてるとか死んでいるとかという

風な評価をおそらくしていたのだと思います。このように職員の方が大学教育の評価者になるということもあり得ることなのです。FDの講演に行ってみたら、4割は職員の方だったというようなことがたびたびあります。それはおそらく両者の関心が一致しているからです。先ほど先生がふれられたように、私は大学リテラシーを掲げて4つくらいのことを言いましたけれども、そのリテラシーを作って出したときに、すぐに大学教育学会の方々から鋭い質問が出ました。「先生はこれを職員のリテラシーとお考えのようですが、教員の方には、もっとこのリテラシーが必要じゃないですか」と。考えてみれば私の言っていること、つまり、大学の本質の理解、それから自分自身の勤務している大学への理解、最後に政策の理解、この3つは教員にも全く同じように必要なのです。そういうことを指摘されて、勉強になりました。だから結果において、「教」と「職」の職務への必須知識や関心はおそらく一致する部分が多い。しかし、初めから一致すべきだというわけではない。教職協働が最初のお題目ではないだろうと思います。将来にわたって実現していく理念の一つじゃないかと思っています。

秦：ありがとうございます。今、自分の大学・学校を知るというのが出ましたが、実は今日



お昼を一緒にとったときに雑談をしておりました。また、柳澤愛媛大学長とも一緒にお話をする機会があったのですが、その中で自校教育、自分の学校の教育を学生に導入したときの効果のような話をしました。それとFD・SDを少し絡めたいなと思いますけれども、実は自校教育を提唱された方はこの寺崎先生です。その話を聞いて自分の大学に実際に入れたというのが、福島先生です。まず寺崎先生から、自

校教育について少しお話いただいて、事例ということで、また福島先生からと思います。

寺崎：簡単にいうと、全く偶然に1997年の春に始めました。なんでよく覚えているかというと、本当に思いつきだったからです。やってみたらすごくよかったです。どうしてそう思ったかという、1つは講義のネタに困ったということがありました。「大学論を読む」という教養科目を私は受け持ったんですけれども、やってみて、だんだん虚しくなってきたんです。55人の学生を前にして、今の大学はどうやってできたかというような話しをしていました。結構彼らは関心持ちましたけれども、しゃべっているうちに、「私は、立教大学の教員だ。この学生たちは立教大学の学生としてここに座っている。それが向き合って大学のことをしゃべっているのに、立教大学自身のことについて触れないのは何事だ」と思い始めました。それなら、立教大学のことをしゃべろうと思って、シラバスを無視して、「立教大学を考える」という題で2時間とにかく立教大学の歴史をしゃべったのです。すると、彼らはすごく喜びました。また、後半、文学部総合講義でもまた立教の話をしました。またここでも大変関心を持ってくれました。それがきっかけです。偶然の思いつき、本当の思いつきですけれども、その年に明治大学が始められていたということの後で聞きました。その後だんだん増えていって2007年の調査では、全国で137校の

大学が自校教育をしている。私の知る限り、もう東京大学を除くほとんどの大学、旧帝大がしていますし、それからおそらく今全国でも見渡すと、150校以上は自校教育をなさっていると思います。広がってきたことを、私はやっぱりすばらしいことだと思っています。

福島：思いつきだったっていうのは今初めて伺いましたけれども、ただ私は何年か前に寺崎先生のお話の中で、自校教育というのがあってとてもいいなと思いました。しかも自分の大学の歴史を淡々と言うのではなくて、弱点、まずかったところ、マイナス面も含めてきちんとお話をするというのを伺って、要するに、自分の大学に誇りを持てるように、弱点もあったけれどもちゃんと克服してきたというようなことやこの大学はなんのために出来て、そのようなこともあったけれども、今どういうところに向かっているのかっていう辺りをやろうと思いました。日本福祉大学でそれを e-learning でやりました。それほど大きな抵抗は無かったと思いますけれども、私自身も登場していますが、正課の教養科目として e-learning をやるようになりました。実は、日本福祉大学は30年近く前に冬にスキーバスの事故で、22名の学生を無くしたという事件がありました。この事故があった日、無くなった学生たちの事故があった日が、1月28日ですが、この日に必ず大学内に作りました慰霊壇の前で、献花や慰霊の取り組みをしています。ある年、急に学生が3倍くらい参加するという話を聞きましたので、なんでこんなに増えたのかなと思い、学生部の方に、何か意識的に参加させるようにしたのかと聞いたら、そんなことはやってないと言うんです。どうしてだろうということで、何人かと話をしているうちに、その自校教育を担当している職員が、自校教育やったからでしょうと言うわけです。バス事故のことも自校教育の中にちゃんと入っているんです。後でその学生たちに聞いてみたら、自分たちの先輩がそういう辛い目に合っている中で、自分はこの大学に来て、ちゃんと学んでいかなければならないと改めて思ったので、先輩たちの霊を慰めるためにもう国家試験終わって家に帰るところでしたが、参加してみたかったということでした。それまで毎年100人前後しか参加をしていなかったのに、その年は300人くらい参加してくれました。全校の学生数が6,000人くらいの大学ですが、5%くらいの人が参加をしてくれました。これはすごく効果があったんだと、効果があったという言い方はおかしいですけども、やっぱりよかったなというように思いました。おそらく、そういうことだけではなくて、他のことにも影響があるんだろうと思います。私としては寺崎先生がおっしゃったことを、単に自分の大学をきちんと分かってもらうというだけではなくて、大学の成り立ちからどういう経過を追って今のこの大学があるのかと、言い過ぎると時間が無くなってしまいますけれども、例えば日本福祉大学っていうのは、100人未満の大学として出来たんですが、それがどういう経過で出来た、また、名古屋ですから伊勢湾台風があったときにどれだけ日本福祉大学の学生たちが、被災者の救援だとか復興支援に貢献したのか、そこが福祉の原点だったのだというようなところから全部分かってほしいのです。我々自身も見ているながら、なるほどいい大学だなというように普段は思っているかいはいかは別として、原点に立ち返って考えることが出来るという点では、教職員もそういうのを見てよかったですと思います。今は愛知東邦大学という大学で理事をやっており、そこでも自校教育をやりたいんですけれども、実はまだ4年制の大学が出来てから10年しか経ってないの

で、そこまでやるほどの分量もないので、学園誌みたいなものをやっていますが、それだけやってもなかなか難しいということで、AO入試のガイダンスで受験生に向かってやっております。10分ほどのものなんですけれども、紙芝居仕立てでやりまして、私が演じております。これがどういう効果があるかはまだ見えておりませんが、実感としてまだ無いんですけれども、寺崎先生の教えを活用させていただいていろんな形で役立てたいと思っております。

秦：広義のFDということで寺崎先生がお話されておりましたけれども、実は私も5年ほど前に九州の私立大学から愛媛大学に移って来て、私学から国立に来ると全然違う視点からものが見えるので、当初は教職員に対していろいろと意見していました。その時に愛媛大学の生い立ちを知っていますか？とよく言われました。最初は一方的に話していましたが、その話はどういうことですかというように聞いていくと、軽々しく言ってはいけないなというところがあることを非常に感じています。教員や職員として入ってくる時には初任者研修などでそういうものが必要じゃないかなと思いますが、寺崎先生いかがでしょうか。

寺崎：もちろんものすごく必要だと思います。職員の方の中にも、たまたま職員になった方もおられると思います。そういう方たちにうちの大学はどういう大学かということを、やはり初めに最低限は知ってもらうことはすごく大事だと思います。細かい知識も案外大事です。立教は例えば大学のスローガンとして、「自由の学府」というスローガンが校歌の中にも書いてあります。自由の学府というのは誰が言い出したか、いつ言い出して、どうして広がったか。そういうようなことを学生たちに1つでもはっきりさせて伝えていくと、大学のことが分かります。数年前ですが、ある大学院生が別の部局のところへ履修相談に来たのですが、その学生が、「今、私は立教で一生懸命勉強していますが、それは1年生のときに寺崎先生という方の授業を受けたことがきっかけです」と言ったそうです。とても嬉しいニュースでした。結局、自校教育をやると何が生まれるかという、学生の満足感ではないのです。満足するほど飢えてはいないです。自分のいる大学のことをそれほど知ろうと思っていない。乾ききって、求めていたものが求め得られたというのではないんです。そうではなくて、自分はどこにいるかが分かったということです。つまり、私に言わせると、満足感でなくて安堵感なんです。私はこういうところにいるのだと、これを居場所の認識と共に分かる、そういうことだと思います。そうすると安心して、ここで勉強するという気持ちが生まれる。もう1つは福島先生がおっしゃった disclosure (ディスクロージャー) の話が重要です。立教の中のセクシュアルハラスメントの大事件が1970年代に起きましたが、そのときのことを洩らさず学生に全部話します。それから、敗戦直後、立教の11人の経営者が1番最初にマッカーサーから追放指令を受けています。それは、戦時中に非常に深く軍部に協力したからです。キリスト教宗に立つ大学が戦時中こう





いうことで国家及び軍部に協力した。これで一番先に立教が槍玉に挙げられて、その後、占領軍は文部省に命じて、同じことが起こってないかどうか全国のミッションスクールを特に調査せよという指令を出しました。いわば見せしめの対象になったのが立教です。その前提にあったのが、戦時中戦争に完璧に協力したというマイナスの歴史です。そういうのを全部調べ、いろんなことを全部しゃべっていくと、学生はすごく安心。もう一つは、大学紛争の頃に、立教は一度も機動隊を入れませんでした。そして、自主的に解決したという歴史を持っています。その頃に他の大学はどうであったかという話をすると、学生はそれはそれは非常に感激しました。初めてこの大学が好きになったと感想文に書いてくれる学生もいました。やはり、disclosure が大事ですね。それをやるのはやはり授業が一番いいです。学長先生が入学式のとときや卒業式のとときになさっている講演は、ご苦労なさるでしょうけど、ほとんど教育的効果はありません。学生は何にも覚えてないです。ただわくわくして座っているので何も覚えていません。しかし講義なら十分話し、ゆっくり分からせることができます。ちなみに、私は自校教育の中に学長の時間というのが1時間あるというのは大事だと思います。それなら全然違うことをお話になられると思います。それから、職員の方が、自校教育をやるとどんどん授業編成に参加できます。職員の方が入らないと半年間の授業のプランニングが実はできません。例えば、うちの卒業生は企業からどう見られているかを知っているのは教員ではなく、職員の方なんです。図書館はどういう蔵書を持っていて、どういう特徴があって、学生たちが相談に来ると、自分たちはこういうような協力ができるということを、きちんとしゃべれるのは職員の方です。結局自校教育を本格的にやっていくと、やはり将来教職協働になる。初めから教職協働と言わなくてもいい、「なってしまう」と私は思います。そういうメリットが自校教育にはあると思います。

秦：ありがとうございました。そろそろお時間となりましたので、フロアからの質問に移ります。